

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	保健体育課	職	課長	氏名	村戸 徹
評価者	組織	保健体育課	職	課長	氏名	村戸 徹

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学校体育の推進	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	58.0 (R2)	55.9 (H30)	54.4 (R1)	B
施策2	健康教育の推進	朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合	%	100 (R2)	87.3 (H30)	87.1 (R1)	B
		小学生の交通事故件数	件	70 (R2)	54 (H30)	44 (R1)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)	(年度)							
施策1	課題1	学校体育の充実	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	58.0 (R2)	55.9 (H30)	54.4 (R1)	1	いしかわっ子体力アップ推進事業	全公立小・中高等学校	400	400	B	継続
								2	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	小・中・高校	2,309	2,180	B	継続
								3	中学校運動部顧問サポート事業	中学校	2,000	1,105	A	継続
施策2	課題1	通学路の安全対策の推進	小学生の交通事故件数	件	70 (R2)	54 (H30)	44 (R1)	4	通学路安全推進事業	全公立小学校	1,165	1,072	A	継続
	課題2	学校安全の充実	学校防災アドバイザーの派遣件数	件	20 (R2)	20 (H30)	20 (R1)	5	実践的防災教育総合支援事業	小・中・高校	1,280	1,279	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわっ子体力アップ推進事業	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H19 石川の教育振興基本計画	事業終了予定年度

作 組 織	保健体育課				
成 職・氏名	課長補佐 瀬戸 博邦				
者 電話番号	076	-	225	-	1853 内線 5684

事業の背景・目的

全国的に児童生徒の体力はピーク時に比べると依然として低く、本県においても同様の傾向が見られる。児童生徒の体力向上は、活力ある県民の育成のためにも欠かせない課題である。そこで、県内すべての公立小・中・高等学校において体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力向上の取組みを実践するとともに、その取組みをより発展させていくために、すべての学校を対象とした研究協議会を実施する。

事業の概要

1 体力・運動能力調査の結果を踏まえ、児童生徒の実態や学校の実情に即した「体力アップ1校1プラン」の取組
対象:全公立小・中・高等学校

- ・実施計画書(Plan)の作成 [H30年4月]
- ・取組の実践(Do) [4月～3月]
- ・取組の評価(Check)及び実施報告書の作成(Action) [H31年3月]
(P・・・計画、D・・・実践、C・・・評価、A・・・改善)

2 研究協議会の開催(年1回)
(1) 講演・・・大学教授等による講演
・体力の意義
・体力向上に関する最新情報
・学校教育活動における効果的な体力向上策 など

(2) 発表・・・「体力アップ1校1プラン」の実践発表
・質疑応答
・講評

(3) 解説・・・本県体力・運動能力調査の結果について(解説)

3 「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰(小学校対象)
各学校で、長なわなど4種目に取り組み、その結果(記録やランキング)をインターネットに掲載する。
(1) 種目別ランキングは、各学年のベスト部門・チャレンジ部門それぞれ6位まで表彰する。
(2) 総合ランキングは、ベスト部門・チャレンジ部門それぞれ6位まで表彰する。

施策・課題の状況

施策	学校体育の推進	評価	B		
課題	学校体育の充実				
指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合		単位 %		
目標値	現状値				
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
58.0	53.8	54.2	55.2	55.9	54.4

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	500	500	500	400	400
予算	500	500	500	400	400
決算	495	498	435	400	400
一般	500	500	500	400	400
財源	495	498	435	400	400
決算	495	498	435	400	400
事業費累計	6,380	6,878	7,313	7,713	8,113

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	新体力テストの総合評価が上位ランク(A・B)の者の割合は、H30年度から平均1.5ポイントの低下は見られたものの、H19年度(49.9%)からの推移では上昇している。また、本県が行う小4から高3までの体力・運動能力調査における体力合計点においても、H30年度から平均0.46ポイントの低下は見られたが、調査を始めたH18年度(45.2%)から上昇傾向にある。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、「体力アップ1校1プラン」や「スポチャレいしかわ」を継続して実施し、全県的な児童生徒の体力の向上を図る。また、本県の課題(握力、ボール投げ)において、実践研究や研究協議会での講演等を通して改善に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川の教育振興基本計画			
		計画等				

作	組	織	保健体育課		
成	職	氏名	課長補佐 瀬戸 博邦		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1853 内線 5684

事業の背景・目的

国は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業を実施することとしている。

本県においても、子供達のスポーツへの関心を高めるとともに、スポーツとの多様な関わり方を育み、スポーツがもつ価値を再確認することは重要であり、オリンピック等との交流やオリンピック・パラリンピックに関する学びを通して、スポーツの価値や関わり方について理解を深め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現につなげる。

- 事業の概要**
1. オリパラ教育推進委員会(年2回開催 メンバー:大学教授1、推進校7、保体課)
 - ・推進委員会(6月:実践計画・内容の検討、2月:実践の振り返り、発表準備等)
 - ・先進実践校への視察(各校1名)
 - ・国(大学等)の実施する教員対象セミナーへの出席(各推進校1名)
 2. 推進校(7校:小学校2、中学校2、高等学校2、特別支援1)の取組
 - ・体育の授業(体育理論)等における取組
 - ・総合的な学習の時間、特別活動(体育的行事等)における取組
 - ・実践報告提出
 3. オリンピアン・パラリピアン派遣
 - ・推進校への派遣(7校)
 - 体育授業、講演、部活動等への派遣
 - ・「スポーツ選手ふれあい事業」
 - 県内3か所(金沢、加賀、能登)小中学生100名とオリンピック1名の交流事業
 - スポーツ教室、講演等
 4. オリパラ教育推進協議会(県内全公立小中高校から1名が参加)
 - ・中央講師による講演
 - ・推進校による実践発表

施策・課題の状況						
施策	学校体育の推進				評価	B
課題	学校体育の充実					
	指標	新体カテストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	58.0	53.8	54.2	55.2	55.9	54.4

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		2,965	2,282	2,309
	決算		2,867	2,254	2,180
一般	予算		0	0	0
財源	決算		0	0	
事業費累計		0	2,867	5,121	7,301

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役立ったか)	B	<p>推進校(7校)では、体育や総合的な学習の時間などの授業を通じて、オリンピック・パラリンピックの意義や歴史に関する理解や、日本の伝統文化、世界の文化への理解を深めた。</p> <p>また、「スポーツ選手ふれあい事業」では、メダリストの講演、実技講習を行い(267人参加)、参加した児童からは、「周りの人への感謝を忘れず、アドバイスを率直に受け入れること」「基本を大切にすること」を学んだなど好意的な感想が多く、充実した取り組みになった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>大きな教育的意義のあるオリンピック・パラリンピック教育について、引き続き、推進校における取組や、スポーツ選手ふれあい事業などを実施し、スポーツの価値や関わり方について理解を深めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの気運醸成にも繋げる。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学校運動部顧問サポート事業	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	保健体育課				
成 職・氏名	課長補佐 瀬戸 博邦				
者 電話番号	076 - 225 - 1853 内線 5684				

事業の目的

運動部活動については、H30年度から、休養日・活動時間の設定により、顧問教員や生徒は家庭生活等とのバランスがとれた生活が送れるようになってきている。

一方で、競技経験がない顧問教員には依然として「自身の指導力不足を感じながら指導する」という精神的な負担感が残っているのが現状であり、顧問教員からは、短くなった部活動の時間においても効果の高い指導を行いたいというニーズがある。

そこで、競技経験がなく、かつ部活動指導員等が配置されていない中学校運動部顧問を対象に、「通常の部活動の時間」に、「学校へインストラクター等を派遣」し、実技指導等をとおして、顧問教員の負担軽減とともに指導力の向上を図り、生徒の連帯感や自主性の涵養等、運動部活動の教育的効果を高めていく。

事業の概要

対 象： 競技経験がなく、かつ部活動指導員等が配置されていない中学校運動部顧問

派 遣： 顧問教員の負担増にならないよう、「通常の部活動の時間」に、「学校へインストラクター等を派遣」する

※市町教委から「同じ学校の外競技の部活動」や、「他校の同種目の部活動」と合同で実施するなど、効率的・効果的な取組を企画・提案
60回分(概ね20カ所×3回程度)

内 容： 派遣されたインストラクター等が「効率的・効果的な練習方法やコーチング」の実践をとおして、顧問教員に指導する
(基礎体力向上)…民間スポーツクラブ指導者等
(技能の向上)…県体協(加盟団体)指導者等

施策・課題の状況						
施策	学校体育の推進				評価	B
課題	学校体育の充実					
	指標	顧問教員の精神的負担感の軽減や指導力向上に効果があったと感じた割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70.0	-	-	-	-	81.5

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	0	0	0	0	2,000
	決算	0	0	0	0	1,105
一般	予算	0	0	0	0	2,000
	決算	0	0	0	0	1,105
事業費累計		0	0	0	0	1,105

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	A	R1年度にインストラクター派遣を44回実施し、専門的な指導による効率的・効果的な練習法やコーチングの実践を通して、指導に不安を感じている顧問の負担軽減につながった(目標の70%を達成(R1:81.5%))。 また、派遣先の顧問からは、「自分にはできないようなアドバイスや的確なコーチングにより、生徒のプレーの質が大きく変化した」「指導者の話に耳を傾け、生徒の集中力が高まった」「今後の指導に向けて、練習法や生徒への声かけの仕方など、多くの指導のヒントを得ることができた」などの感想があり、効果的であった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	アンケート結果から、今後も派遣制度を活用したいという声が多いことから、引き続き、インストラクター等を派遣し、顧問の負担軽減を図るとともに、運動部活動の充実・活性化に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	通学路安全推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	保健体育課		
成	職	氏名	課長補佐 奥原 真弥		
者	電話番号	076 - 225 - 1847 内線 5645			

事業の目的
 学校管理下で発生する事故や犯罪被害、交通事故等は全体として減少しているものの、全国的に登下校中の児童生徒が被害者となる事件が繰り返し発生していることから、通学路における多様な危険を的確に捉え、児童生徒の安全確保に取り組む必要がある。
 そのため、通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的な見地からの指導・助言のもと、学校・教育委員会・関係機関等と連携し、総合的に通学路の安全対策を推進する。
 また、教職員や通学路の見守りを行う学校安全ボランティアの資質向上を図るための講習会を実施する。

- 事業の内容**
- (1) 通学路安全推進事業
 - 1 通学路安全対策アドバイザーの派遣
 - ・市町へ通学路安全対策アドバイザーを派遣し、通学路の合同点検を実施する。
 - ・通学路安全対策アドバイザー 21名
 - 2 通学路安全推進委員会の開催（2回）
 - ・事業の趣旨、実施方法等についての共通認識を図る。（第1回）
 - ・事業に関わる報告等を行い、成果を検証する。（第2回）
 - ・参加者：有識者1名、アドバイザー21名、市町担当者19名、教育事務所4名、警察1名、県土木1名、事務局5名 計52名
 - 3 各市町で通学路安全対策推進連絡協議会の開催
 - ・アドバイザーが派遣される市町において、学校、警察、道路管理者、教育委員会、PTA等を交えた連絡協議会を開催し、安全対策等について協議する。
 - 4 全国連絡協議会への参加
 - (2) 学校安全教室推進事業
 学校安全ボランティア講習会の開催

施策・課題の状況						
施策	健康教育の推進				評価	A
課題	通学路の安全対策の推進					
	指標	小学生の交通事故件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70	78	67	55	54	44

事業費					
(単位:千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,081	1,111	1,064	1,165
	決算	871	992	987	1,072
一般	予算	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0
事業費累計	2,105	3,097	4,191	5,178	6,250

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	A
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

左記の評価の理由

事業の有効性: 学校、教育委員会、関係機関等が連携して、通学路の点検(26回)を行った結果、419箇所の危険箇所を発見し、早期に対策を講じることで、令和元年度の事故件数は44件と、昨年度から10件少なく、目標も達成しており、児童の安全確保に向け成果が上がっている。

今後の方向性: 一度点検した箇所であっても道路状況等が変化していることがあるため、関係機関と連携し、継続した点検を行うとともに、登下校中の防犯の観点も加え、通学路の安全確保に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	実践的防災教育総合支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	保健体育課				
成 職・氏名	課長補佐 奥原 真弥				
者 電話番号	076 - 225 - 1847 内線 5645				

事業の目的
 東日本大震災では学校管理下において、教職員の適切な誘導や日常の避難訓練等の成果によって、児童生徒等が迅速に避難できた学校があった一方、多数の犠牲者が出た学校や、下校途中に被害に遭った児童生徒等がいた。
 そうしたいつ発生するか予測できない大規模な災害に備えるため、「石川の学校安全指針」のもと、学校防災に関する推進委員会の開催や専門家（アドバイザー）の派遣、地域と連携した避難訓練等を行うことにより、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図り、拠点校を中心とした地域全体での学校安全推進体制の構築を図る。

事業の概要
 (1) 指定地域及び指定校数
 県内小中学校 19校 県立学校 1校
 (2) 事業の内容
 ① 推進委員会の開催
 ・ 構成員 有識者 3名、学校関係者 20名、教育事務所 4名、行政関係者 7名 計 34名
 ・ 開催回数 6月（年1回）
 ・ 協議内容 事業説明及び効果的な進め方について
 ② 防災に関する指導方法の開発・普及のための支援事業（20校）
 ・ 防災に対する意識を高める防災教育を行うとともに、地域と連携した避難訓練の実施
 ③ 専門家（学校防災アドバイザー）の派遣事業（20校）
 ・ 学校防災アドバイザーを指定校に派遣し、「危機管理マニュアル」及び「防災教育」への指導・助言（1校あたり1回）
 ④ 実践委員会の開催
 ・ 構成員 実践校1名、学校関係者各位1名（校長、学校安全担当教員など）
 ・ 内 容 事業成果の共有、今後の課題検討など
 ⑤ 報告書作成
 ・ 指導・助言内容及び事業実践成果を報告書として作成し、全学校に配布

施策・課題の状況						
施策	健康教育の推進				評価	A
課題	学校安全の充実					
	指標	学校防災アドバイザーの派遣件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	20	20	20	20	20	20
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,344	1,231	1,260	1,547	1,280
	決算	1,342	1,229	1,256	1,544	1,279
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		9,800	11,029	12,285	13,829	15,108
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	学校では、毎年1回以上の避難訓練が行われているが、実際に専門家の指導・助言をいただくことで、問題点が明確になり、教職員の防災への意識が向上し、危機管理マニュアルの見直しや避難訓練の改善につながっている。 また、先進的な避難訓練や防災教育の実施により児童生徒の防災教育の向上にもつながっている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	まだ県内全ての学校には専門家が派遣されていないため、学校によって、防災に対する意識の温度差がある。全ての学校が質の高い学校安全の取組を推進するため今後も継続して取り組む。 また、地域一体となって学校安全を推進していく必要があるため近隣の学校の連携を強化する。			